

法人運営における留意事項

令和8年2月3日(火)
大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

【目 次】

	項目	ページ
1	役員等の任期途中の選任手続	3
	①【辞任者→法人】辞任届の提出	3
	②【法人】後任候補者の検討	4
	③【後任候補者→法人】資格要件・欠格事由等を確認する書類の提出	4
	④【理事会】候補者推薦	9
	⑤【評議員選任・解任委員会】評議員選任 【評議員会】役員選任	9
	⑥【法人→区（福祉管理課）】役員等変更届の提出	11
	《参考》評議員選任・解任委員の任期途中の選任手続	12
2	役員等の任期を揃える方法（「1」以外の場合）	13
3	評議員会の議事録記載事項	14
	《参考》理事会の議事録記載事項	16
4	理事・監事の報酬総額の規定方法	17

1 役員等の任期途中の選任手続

①【辞任者→法人】辞任届の提出

辞任の意思を確認し、辞任届の提出を求める。

辞任届（例）

社会福祉法人〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 様

辞任の日を明確にする。

私は、令和〇年〇月〇日をもって、貴法人の〇〇〇を辞任いたしますので、ここにお届けします。

令和□年□月□日

法人が様式を提供する場合は、あらかじめ印字せずに、
本人が記載するよう依頼する。

住所
氏名

⑨

【参考】

種類	説明	辞任届
辞任	任期途中で自らの意思で辞めること。	必要
退任	任期満了で辞めること。	不要
解任	任期の途中で選任機関の決議により辞めさせること。 (職務上の義務違反等の正当な理由による。)	不要

1 役員等の任期途中の選任手続

②【法人】後任候補者の検討

③【後任候補者→法人】資格要件・欠格事由等を確認する書類の提出

資格要件の確認 ➡ 履歴書

評議員	社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者（全員）
役員	<p>【理事】 次の者が含まれていること（各1名以上）</p> <ul style="list-style-type: none">① 社会福祉事業の経営に識見を有する者② 法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者③ 施設の管理者（施設を設置している法人、1名以上） ⇒施設の管理者は、特養などの入所施設以外であっても、保育所や就B等の事業の中核となる施設であれば、選任する必要がある。 <p>【監事】 次の者が含まれていること（各1名以上）</p> <ul style="list-style-type: none">① 社会福祉事業について識見を有する者② 財務管理について識見を有する者（公認会計士又は税理士が望ましい。）

- ◆ 役員の場合、各資格要件に該当する者が1名以上必要となるため、辞任した役員の資格要件を考慮の上で、後任候補者を検討する。
- ◆ 法人において各資格要件に該当するとして適正な手続により選任されている限り制限を受けない。
→ 現職や職歴等から資格要件に該当していることを説明の上で決議したことを議事録に記載する。

1 役員等の任期途中の選任手続

欠格事由等の確認 ➡ 誓約書又は申立書

評議員 役員

- ・欠格事由に該当しないこと
- ・特殊関係
 - 【評議員】各評議員・各役員と親族等特殊関係にないこと
 - 【理事】各理事と親族等特殊関係にある者が上限を超えて含まれないこと
→ 特殊関係者が当該理事を含めて理事総数の1/3（上限は当該理事を含めずに3人）を超えてはならない。
 - 【監事】各役員と親族等特殊関係にないこと
- ・暴力団員等反社会的勢力の者に該当しないこと

就任を承諾する書類 ➡ 就任承諾書

（「就任承諾書兼誓約書」とすることもできる。）

選任前に徴収する場合は、
停止条件を記載する。

評議員就任承諾書(例)

評議員選任・解任委員会で評議員に選任された場合、社会福祉法人〇〇会の評議員に
就任することを承諾します。

任期：令和〇年〇月〇日から

令和□年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで(令和(□+1)年6月)

具体的な任期満了時（＝次回選
任時期）を追記すると誤りを防止
できる。

任期の始期：選任日（任期の重複及び空白期間が生じないように留意する。）

任期の終期：法人の定款の規定による。

1 役員等の任期途中の選任手続

【例：役員の任期】

		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度
		R 7.6 R6年度に関する 定時評議員会 ▼	R 8.6 R7年度に関する 定時評議員会 ▼	R 9.1 辞任 ・選任 ▼	R 9.6 R8年度に関する 定時評議員会 ▼
他役員					
前任者	通常の任期				
	任期途中に辞任				
後任者	A：通常の任期				
	B：前任者の残任期間 (任期の短縮)				

A：通常の任期：R 9.1～R 10.6

選任後、2 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結時まで
 = 選任年度（令和 8 年度）+ 任期 2 年
 = 令和10年度に開催される評議員会（令和10年 6 月）

B：前任者の残任期間（任期の短縮）：R 9.1～R 9.6

⇒ **任期を短縮して他の役員に合わせるためには、定款に規定する必要がある。**

（評議員も考え方は同様）

1 役員等の任期途中の選任手続

重要

評議員

法第41条第2項

定款によって、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期を退任した評議員の任期の満了する時までとすることを妨げない。

→**定款例**（厚生労働省局長通知「社会福祉法人の認可について」別紙2）**第7条（備考）**

法第41条第2項に基づき、補欠評議員の任期を退任した評議員の任期満了時までとする場合には、第1項の次に次の1項を加えること。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

役員

法第45条

役員の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、定款によって、その任期を短縮することを妨げない。

→**定款例第19条（備考2）**

法第45条に基づき、補欠理事又は補欠監事の任期を退任した理事又は監事の任期満了時までとする場合には、第1項の次に次の1項を加えること。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

定款の規定	通常の任期	前任者の残任期間（任期の短縮）
～任期の満了する時までと <u>と</u> ることができる。	○	○
～任期の満了する時までと <u>する</u> 。	×	○
規定なし	○	×

◆法人の定款の規定を確認の上で、就任承諾書に任期満了日を記載してください。

◆定款を変更する場合は、理事会・評議員会決議を経て、区（福祉管理課）に「定款変更認可申請」を行ってください。（事前にご連絡ください。）

1 役員等の任期途中の選任手続

【監事の場合】監事選任議案への在任監事の過半数の同意⇒同意書又は理事会議事録

方法① 監事連名又は各監事ごとによる同意書

【同意書例】

社会福祉法人 ○○会
理事会 御中

選任を行う評議員会
以前の年月日

令和○年○月○日

監事ごとの場合、
「私たち監事は」→「私は」

監事ごとでも可

監事 ○○ ○○ 印

監事 ○○ ○○ 印

監事の選任に関する議案の同意について

私たち監事は、令和○年○月○日開催の評議員会に、監事の選任に関する下記の議案を提出することを同意いたします。

記

第○号議案 監事1名選任の件
○○○○氏を監事に選任すること。

方法② 理事会議事録への記載

第○号議案 役員候補者の件

【理事会議事録記載例】

事務局より、評議員会に諮る議案として、議案資料「役員候補者名簿（案）」に基づき説明があり、事務局案として、○○氏を監事の後任の候補者としたこと及び○○氏の経歴について説明があった。

また、事務局より、監事の選任に関する議案については現監事の過半数以上の同意が必要とされている旨を説明したところ、○○監事及び○○監事から、議案資料の監事候補者に同意する旨の発言があった。

～（以下、審議・決議については記載省略）～

②監事選任議案に同意した監事の（定款の規定に基づく）
署名又は記名押印が必要

※監事が理事会を欠席した場合及び決議の省略による場合は、
同意書が必要

令和○年○月○日

議事録署名人

理事長 ○○ ○○ 印

監事 ○○ ○○ 印

監事 ○○ ○○ 印

①当該議案に同意
した監事の氏名の
記載が必要

1 役員等の任期途中の選任手続

④【理事会】候補者推薦

⑤【評議員選任・解任委員会】評議員選任 【評議員会】役員選任

評議員	役員
理事会 ＜確認事項＞ ① 資格要件 ② 欠格事由等に該当しないこと 【決議事項】 ・評議員候補者の推薦 ・評議員選任・解任委員会の招集 （運営細則等法人の規定に基づく。）	理事会 ＜確認事項＞ ① 資格要件 ② 欠格事由等に該当しないこと ③ （監事の場合）監事選任議案への在任監事の過半数の同意 【決議事項】 ・役員候補者の推薦 ・評議員会で「理事（監事）1名選任」を議題とすること（議案の概要：〇〇〇〇氏を理事に選任すること）
評議員選任・解任委員会 ＜確認事項＞ ① 資格要件 ② 欠格事由等に該当しないこと 【決議事項】 ・評議員選任	評議員会 ＜確認事項＞ ① 資格要件 ② 欠格事由等に該当しないこと ③ （監事の場合）監事選任議案への在任監事の過半数の同意 【決議事項】 役員選任

重要

【選任時の議事録記載例】 〇〇〇〇氏は、辞任した□□氏の後任として選任され、定款第〇条第〇項の規定により、任期の終期は前任者の任期の満了日である令和〇年度開催の定時評議員会の終結時までとする。

1 役員等の任期途中の選任手続

評議員候補者推薦書（例）

役職	氏名	生年月日	住所	職業・職歴	兼職状況	推薦理由	資格要件 (本法人の適 正な運営に必 要な識見を有 している。)	欠格事由	特殊関係者	暴力団員等反社 会的勢力の者
評議員								該当あり 該当なし	有（ ） 無	該当あり 該当なし

理事候補者推薦書（例）

役職	氏名	生年月日	住所	職業・職歴	兼職状況	推薦理由	資格要件 (※)	欠格事由	特殊関係者	暴力団員等反社 会的勢力の者
理事								該当あり 該当なし	有（ ） 無	該当あり 該当なし

※資格要件

- ①社会福祉事業の経営に識見を有する者 ③施設の管理者
②法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者 ④その他

監事候補者推薦書（例）

役職	氏名	生年月日	住所	職業・職歴	兼職状況	推薦理由	資格要件 (※)	欠格事由	特殊関係者	暴力団員等反社 会的勢力の者
監事								該当あり 該当なし	有（ ） 無	該当あり 該当なし

※資格要件

- ①社会福祉事業について識見を有する者
②財務管理について識見を有する者

1 役員等の任期途中の選任手続

⑥【法人→区（福祉管理課）】役員等変更届の提出

- ◆評議員・役員・理事長・業務執行理事に変更があった場合は、大田区福祉管理課宛に提出してください。
（概ね1か月後まで）

◆変更届様式

区HPトップ→福祉→
社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査
（検査）→
社会福祉法人の認可等・指導監査→認可等関係
（各種手続き）

◆添付書類

- ・役員等選任時の議事録（写）
（理事長等選定の場合は当該理事会議事録（写））
- ・選任後の名簿（全員分）
- ・後任者の就任承諾書及び履歴書（写）
- ・辞任者の辞任届（写）

【記載例】

社会福祉法人役員変更届

○年○月○日

（宛先）大田区長

社会福祉法人名 おおた福祉会

理 事 長 名 福祉 正子

社会福祉法人の役員（理事長・理事・監事）に下記のとおり変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

記

前任者		後任者		変更年月日	変更理由
職名	氏名	職名	氏名		
理事長	大田 太郎	理事長	福祉 正子	○年○月○日	理事長の交代
監 事	法人 賢一	監 事	蒲田 一郎	○年○月○日	監事の交代

注1 この届は、役員の変更があった日から概ね1か月以内に提出してください。

2 提出の際には、次の書類を添付してください。

- （1）役員を選任した評議員会の議事録、理事長を選定した理事会議事録（写・原本証明）
- （2）新しい役員名簿
- （3）後任者の就任承諾書及び履歴書の写
- （4）理事長の場合は、社会福祉法人の登記事項証明書の写
- （5）辞任者については、辞任届の写

1 役員等の任期途中の選任手続

《参考》評議員選任・解任委員の任期途中の選任手続

評議員選任・解任委員は、法令に後任者の任期を前任者の残任期間とする規定はない。
⇒「評議員選任・解任委員会運営細則（以下「運営細則」）」等に規定する必要がある。

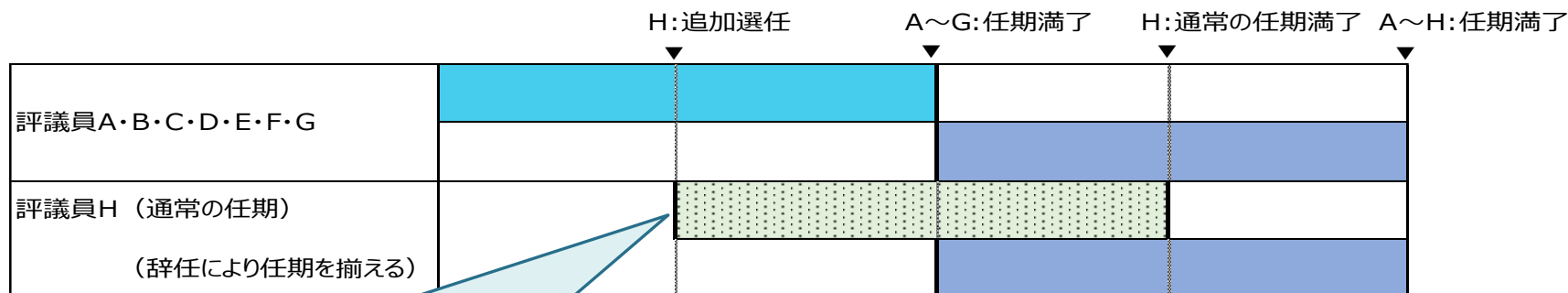
規定	<p>例：定款第○条第○項に定める員数が欠けたときは、速やかにこれを補充しなければならない。この場合において、補欠として選任された委員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。（とすることができる。）</p> <p>→必要に応じて、「運営細則」等を改正してください。 （モデル規程を参考にしたい場合は、ご連絡ください。）</p>
選任関係書類	<p>欠格事由等を確認する書類・就任承諾書は、役員等に準じて徴収する。</p> <ul style="list-style-type: none">◆法人の理事・評議員は不可、監事・職員は可（厚生労働省 社会福祉制度開改革Q&A）◆「運営細則」等の規定を参照 <p>例：以下の者は、委員会の外部委員となることはできない。</p> <ul style="list-style-type: none">・本会又は関係団体の業務を執行する者又は使用人・上記の配偶者、三親等内の親族役員、使用人・暴力団員等の反社会的勢力の者 <p>※外部委員は、法人関係者ではない、中立的な立場にある者でなければならない。</p> <p>※「運営細則」等の欠格事由等の規定に合わせて、誓約事項を記載する。</p>
選任	<p>理事会決議</p> <p>《確認事項》</p> <p>厚生労働省通知・「運営細則」等の規定に基づく。</p>

2 役員等の任期を揃える方法（「1」以外の場合）

重要

一部の役員等の任期がずれている場合

- ◆ 任期の途中で辞任した役員等の後任者の任期を、前任者の残任期間としなかった。
（定款に補欠（任期短縮）の規定がない又は適用しなかった。）
- ◆ 定員の増員により一部の役員等を追加選任した。



追加選任の場合は、前任者がいないため、任期の短縮の規定は適用されず、通常の任期となる。

（この時に任期を揃える場合には、在任者（A～G）が辞任する方法もあるが、7人から辞任届を徴することになる。）

A～Gの任期満了に合わせてHが辞任し、A～H全員を改選する。
ただし、定款の規定が「～（前任）評議員の任期の満了する時までとする。」となっている場合は、辞任しても任期を揃えられない。
※「～することができる。」の規定が望ましい。

手続

- ① 一部の役員等の任期の満了時に、任期が満了していない役員等から辞任届を徴収する。
※本人の意に反して辞任を強要することはできない。
※辞任した後に再任される保障はない。
⇒ **辞任の意思確認は慎重に行う必要がある。**
- ② 辞任した役員等を含め、全員から履歴書・誓約書・就任承諾書を新たに徴収する。
- ③ 任期満了及び辞任届を提出した全員について理事会で候補者推薦決議、評議員選任・解任委員会（評議員）又は評議員会（役員）で選任決議を行う。

3 評議員会の議事録記載事項

法第45条の11（議事録）

評議員会の議事については、厚生労働省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

施行規則第2条の15第3項 （対面開催）	【参考】施行規則第2条の15第4項 第1号（決議省略）
<p>一 開催日時及び場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）</p> <p>二 議事の経過の要領及びその結果</p> <p>三 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名</p> <p>四 次に掲げる規定により述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要（以下略）</p> <p>五 出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称</p> <p>六 議長が存するときは、議長の氏名</p> <p>七 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名</p>	<p>イ 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <p>ロ イの事項の提案をした者の氏名</p> <p>ハ 決議があったものとみなされた日</p> <p><u>ニ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名</u></p>

3 評議員会の議事録記載事項

重要

【対面開催】評議員会議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

【都QA】

定款において、「議長及び議事録署名人が議事録に署名又は記名押印する。」と定めている場合は、議長及び議事録署名人が「議事録の作成に係る職務を行った者」に該当するため、定款に従い、署名又は記名押印を行えば、議長及び議事録作成者の氏名を記載する必要はない。

【国見解】

「議事録の作成に係る職務を行った者」は、その作成した評議員会議事録に記載された事項について、社会福祉法人に対し、その内容が虚偽でないことを担保する責任を負う者を記載するものであるため、議事録署名人とは別に議事録作成者の記載が必要。

なお、「議事録署名人及び議事録作成者」として氏名を記載することは可能であるとする。

社会福祉法人〇〇会 第〇回評議員会議事録

【議事録記載例】

- 1 開催日時
- 2 開催場所
- 3 出席者
- 4 欠席者
- 5 議長
- 6 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 7 決議に特別の利害関係を有する評議員
- 8 議題
 - (1) 報告事項
 - (2) 決議事項
- 9 評議員会の議事の経過及びその結果

追加する。

令和〇年〇月〇日
議長 〇〇〇〇 印
評議員 〇〇〇〇 印
評議員 〇〇〇〇 印

3 評議員会の議事録記載事項

《参考》理事会の議事録記載事項

法第45条の14（理事会の運営）第6項

理事会の議事については、厚生労働省令で定めるところにより、議事録を作成し～（以下略）

施行規則第2条の17第3項 （対面開催）	【参考】施行規則第2条の17第4項 第1号（決議省略）
<ul style="list-style-type: none">一 開催日時・場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）二 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨（以下略）三 理事会の議事の経過の要領及びその結果四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名五 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要（以下省略）六 定款で議事録署名人を出席した理事長及び監事とする旨を定めているときは、理事長以外の理事であって、理事会に出席したものの氏名七 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称八 議長が存するときは、議長の氏名	<ul style="list-style-type: none">イ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容ロ イの事項の提案をした理事の氏名ハ 決議があったものとみなされた日ニ <u>議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</u>

◆ 対面開催の理事会の場合、「理事会議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名」は議事録記載事項ではない。（決議省略の場合は記載事項）

4 理事・監事の報酬総額の規定方法

◆理事の報酬総額について

理事の報酬等は、定款にその額を定めていないときは、評議員会の決議によって定める。
(法第45条の16第4項により準用される一般法人及び一般社団法人に関する法律第89条)

◆監事の報酬総額について

監事の報酬等は、定款にその額を定めていないときは、評議員会の決議によって定める。
(法第45条の18第3項により準用される一般法人及び一般社団法人に関する法律第105条)

【規定場所】

①定款に定める。 ②報酬規程に定める。 ③評議員会の決議により定める。

【規定方法】

理事の報酬総額と監事の報酬総額は、合算せずにそれぞれについて定める必要がある。

«理由»

- ・法の根拠規定が異なる。
- ・合計額で定めると、報酬として支給することができる金額が不明確となる。
- ・理事、監事はそれぞれ役割等が異なり、監事は理事の職務執行を監査する立場であり独立性を確保する必要がある。

ご清聴ありがとうございました。

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当
〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
大田区役所本庁舎8階
TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520
e-mail hojin-shido@city.ota.tokyo.jp